

令和 6 年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	和泉		市議会			
報告者	議長	石原日出子	副議長	松本 利裕	事務局長	井阪 弘樹
視察日時	令和 6 年 7 月 22 日（月） 13：00～15：00					
視察先	東京都 墨田区					
概 要	議会改革の取り組みについて 議会改革度ランキング上位の墨田区議会におけるこれまでの主な議会改革の取り組みについて、その手法や効果等を調査し、今後の議会改革の参考にすることで視察させていただきました。議会改革特別委員会の堀よしあき委員長より説明を受け、事前に提出してありました質問事項に対する回答の説明があり、その後、正副委員長等の質疑応答での意見交換を行いました。 まず、墨田区は「開かれた議会」「議会活動の活性化」の2本柱を基本に議会改革を進め、平成29年に議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例を制定、令和元年5月より施行したとのことでありました。基本条例の運用に係る検討課題を44種類抽出し、優先度を設けて検討を重ねてきたとのことでした。 1つ目の「開かれた議会」への取り組みとしては、本会議の質問、答弁を分割質問方式にすることや、議事堂以外での委員会開催ができる規定を設けたほか、区民等との意見交換会等の開催等の説明がありました。 次に2つ目の「議会活動の活性化」についての取り組みとしては、通年議会の導入、コロナ禍でも臨時会で緊急議会を開いたこと、また、時限的に特別委員会中心の政策形成サイクルを作り、請願及び陳情の処理経過・結果の報告、議会事務局の提案権を基本条例に規定し、タブレット端末の導入、傍聴受付の改善等の様々な取り組みを行ったとのことでした。 また、その他として政治倫理、災害時の対応をする規定整備を行い「アラートが発令された場合の対応や、墨田区議会BCP策定の経緯や対応について、計画の対象とする災害、行動指針、組織とその構成、環境整備、議会の役割、議員の役割、事務局の役割、災害前後の情報共有、災害時の議会運営について取り組んでいるとのことでした。					
所 見	議会改革の取り組みについて 墨田区議会の議会改革の取り組みは、積極的な情報公開等を率先して行っており、より一層、区民に開かれた議会の実現を図るなど、区民の皆様信頼される議会運営の取り組みについて見習うことが多く、和泉市においても積極的な情報の公開と説明責任を果たすとともに、さらに議会改革を進め、和泉市民の負託に応えたいと思いました。また、墨田区では令和3年に、大規模災害等が発生した場合の議会の対応について定めたBCPを策定しており、本市においても令和5年4月に和泉市議会BCPを作成しておりますが、最近の災害発生状況を踏まえて再確認するとともに、今後もこまめに見直し検討をしていかなければならないと感じました。和泉市議会として、議会改革やBCPについてもPDCAサイクルを行い、定期的な見直しを構築する必要があると思いました。					

令和6年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	和泉		市議会		
報告者	議長	石原日出子	副議長	松本 利裕	事務局長 井阪 弘樹
視察日時	令和6年7月23日（火） 10：30～12：00				
視察先	埼玉県 さいたま市				
概 要	自治体DXの取り組みについて				
	さいたま市では、選ばれる都市に向けDXで市民の生活の質を高め、市民がデジタル化の恩恵を受け社会を発展させていくための取り組みとしてDXを推進されています。その成果もあり、全国自治体DX推進度ランキング2023では市区町村で1位になるなど、DX推進における先進都市のトップになっています。DX推進は新型コロナ対応をきっかけにスタートし、2020年に全庁横断的な体制として、さいたま市デジタルトランスフォーメーション推進本部を設置し、DXコンセプト「さいたまデジタル八策」を推進してきております。その八策では、市民誰一人取り残さない、きめ細やかなサポートを掲げ、これまでのデジタル施策を含め、市が推進する施策を整理し、市民満足度の向上という観点から、1.行政手続きでの市民負担の軽減、2.地域社会全体のデジタル化、3. デジタルを活用した効率的で的確な行政、4. 変化や危機に対応し得る柔軟性の4つの実現を目指していました。目指すために、デジタルトランスフォーメーション推進本部を組織し、市長をトップとする「本部会」の下に、戦略立案や施策管理を担当する「幹事会」を設置、幹事会の下で5つのWG（1窓口デジタル化WG、2デジタルデバйдWG、3デジタル人材WG、4システム標準化WG、5業務デジタル化WG）が活動しています。また、外部人材の活用として、DX推進アドバイザーやCIO補佐監、さいたまシティスタット推進アドバイザーを作り、職員が安心して相談体制を構築していました。なお、オンライン化に伴う業務フローの見直しの支援や、書かない窓口に関するBPR支援について説明を受けました。また、データ活用に関しては「さいたまシティスタット」とし、市が業務を介して蓄積した情報や各種統計などをBIツールで分析できるようにし、施策の評価や検証、企画立案、業務改善に活用しています。デジタルデバйдの解消は、民間事業者との連携や国の制度の活用では、大手通信社と連携協定を結び、高齢者向けICT講座や自治会向けのスマホ講座、大学や老人クラブでのスマホ講座、スマホ相談会も開催していました。地域ICTリーダーの養成では、意欲のある市民を募り登録しており、登録した地域ICTリーダーに向けても、スキルアップ講座や交流会、専用ポータルサイトの提供などで活動を支援していました。				
所 見	自治体DXの取り組みについて				
	さいたま市は政令指定都市でもあり、予算規模やマンパワーなどの違いがありましたが、何を目的として、そのような組織体制で進めていく面については、とても参考になりました。DX推進本部の設置や『さいたまデジタル八策』の展開は、市のあらゆる部署が連携してデジタル化を進めることで、行政内の垣根を超え、市全体でデジタルトランスフォーメーションを実現するための努力が行われていることに感銘を受けました。また、他の職員のフロー体制や書かない窓口に関するBPR支援についても、本市でも取り組んで行くべきだと感じました。「さいたまシティスタット」のようなデータの共有の仕組みそのものが、業務の効率化につなげている部分は特筆すべきとも感じました。さらに、データ活用することで、市の課題解決や政策立案に役立てていることにも驚きました。また、AIの活用についても貴重な情報を提供し、効果的な施策の実現を支援することが期待されます。行政手続きの効率化や市民サービスの向上にも貢献することができ、市民の利便性が向上し、行政の負担軽減にもつながるでしょう。 ただし、AIの活用には倫理的な問題も存在し、プライバシーやセキュリティに対する懸念が生じることもありますので、適切なルールや規制を設けることが重要だと感じました。さいたま市のDXの取り組みは、市民の利便性向上や行政の効率化を図るだけでなく、地域経済の活性化にもつながる素晴らしい取り組みだと思います。これからも、データの可視化により、議会の課題ごとのデータ収集分析や調整等の時間削減が見込まれるので活用していきたいと感じました。				